

平成17年度富山県受託調査研究報告書

中国の投資環境 ～製造業におけるヒトとモノの流れ～

富山大学極東地域研究センター

この報告書は極東地域研究センターでとりまとめたものですが、
個々の見解は、以下の各執筆者個人の責任に属するものです。

第1章	今村 弘子(富山大学・極東地域研究センター・教授)
第2章	金 奉吉(富山大学・経済学部・教授)
第3章	馬 駿(富山大学・極東地域研究センター・助教授)
第4章	李 瑞雪(富山大学・経済学部・講師)
第5章	馬 駿(富山大学・極東地域研究センター・助教授)

目次

[第1章 中国の直接投資導入の概況](#)

- [1. 近年の直接投資導入](#)
- [2. 日本の対中直接投資](#)
- [3. 中国の投資環境の問題点](#)

[第2章 中国と韓国の自動車産業の発展パターン](#)

[第3章 中国の自動車産業における企業間取引関係～日本企業をベンチマークとして～](#)

[第4章 物流を制すれば中国ビジネスを制する - 中国物流環境の実態 -](#)

[第5章 上海市外資系企業ホワイトカラー人材管理に関する現状分析](#)

[報告書・総目次トップ](#)

第1章 中国の直接投資導入の概況

1. 近年の直接投資導入

中国が直接投資を導入し始めてからすでに4半世紀が過ぎた。当初は中国が期待したほどには進展しなかった外資導入も、83年の合弁法施行細則の施行や85年のプラザ合意を追い風に、80年代半ばになってようやく軌道に乗るようになった。さらに92年の鄧小平の南巡講話をうけて、93年には1年間でそれまでの累計に匹敵する契約がなされた。ただしこのときには土地への投資が4割弱を占め、ややバブル的な様相を示していた。さらにとりあえず良い案件をおさえることをしたためか、93年に激増した契約件数はその後減少した。ただし実行ベースでは増加が続いていたが、その傾向に変調をきたしたのは、アジア経済危機であった。

97年7月に始まったアジア経済危機は、ASEAN諸国ばかりでなく、韓国、香港、台湾、ロシアをも巻き込み広域的に展開し、地域の経済を冷え込ませた。このため危機の直撃を受けた韓国・香港などのアジア諸国からばかりでなく、世界各国からの中国への投資をてびかえさせることにもなった。89年の六・四（天安門）事件の後でさえも増加していた直接投資の実行ベースの金額は98年にはかろうじて微増したものの、99年には11.4%の減少を記録した。その後も中国への直接投資は停滞気味であったが、この状況を一挙に変化させたのは、中国のWTO加盟であった。これによって中国はサービス業にも大きく門戸を開くことになった。製造業への規制がさらに緩和されたこと、また中国国内の富裕層の増加により、国内市場をターゲットとする、たとえば自動車のような産業も続々中国に進出することとなった。このため中国は「世界の工場」とするとともに「世界の市場」ともなっていくた。

中国は発展途上国のなかで第一位の投資受け入れ国であったが、2002年には、それまで世界第一位の直接投資の導入国であった米国が、2001年の同時テロの影響もあって投資の導入が少なくなったこともあって、中国が発展途上国のなかばかりでなく、先進国を含めでも世界で第一位の直接投資の導入国となり、その後も中国の直接投資の導入は増加している。

05年に行われた第一次経済センサスによると、04年末で中国国内にある工業企業法人数は145.1万社あり、そのうち香港・マカオ・台湾投資企業は5.9万社、外商投資企業は5.5万社であった。つまり外資系企業は企業総数の7.9%を占めていることになる。一方就

業人員は 9643.8 万人で、香港等投資企業では 1070.3 万人、外商投資企業では 987.6 万人で、全就業人員の 21.3%にも及び、両者をあわせれば、私営企業(3370.9 万人)に次ぐ雇用吸収力があつたことになる¹。高度成長が続く中国であるが、失業問題は深刻であり、03 年の中国の失業者数は 800 万人（失業率 4.3%）²、同年の下崗労働者 420.7 万人³であつたことを考えると、実際の失業率は 6.7%ということになる。中国に外資系企業が存在していなかったら、2057.9 万人の就業人員が吸収されなかったかもしれず、失業問題はなお一層深刻にならざるを得なかったことを意味している。中国の外資系企業は、いまや世界経済に影響を与える存在となっているのだが、それとともに、中国経済にも大きな影響を与えていることになる。

04 年までは急激に直接投資の導入が増加したが、05 年にはややかげりが見られるようになった。2005 年に新たに設立された外資系企業は、前年比 0.77%の微増に留まる 44001 社、実際の投資金額では 603.25 億ドルで、0.5%ではあるが、減少した。微減の背景には、急激な契約の増加による調整局面があるとともに、すでに製造業の一部では飽和状態になっていたためであると思われる。電力不足や原材料価格の高騰などの要因によって、また一部職種に賃上げ状態がみられ、中国への投資のメリットが少なくなったこと、さらに内販型の場合、過剰生産になった業種があることも影響していよう。

中国側統計では、05 年上半期には、実行金額で減少しているのは、米国、台湾、オーストラリアであり、いずれも 20%以上の減少を示している(カナダ、マレーシアは 19%減)。またフィリピンは契約件数が 32.1%減少している。05 年年間で EU からの投資は増加しているものの（EU 原加盟国とオーストリア、スウェーデン、フィンランドの 15 カ国からの対中投資は、企業数で 17.4%増、投資金額では 22.5%増であった）、米国やアジアからの投資は伸び悩んだ。

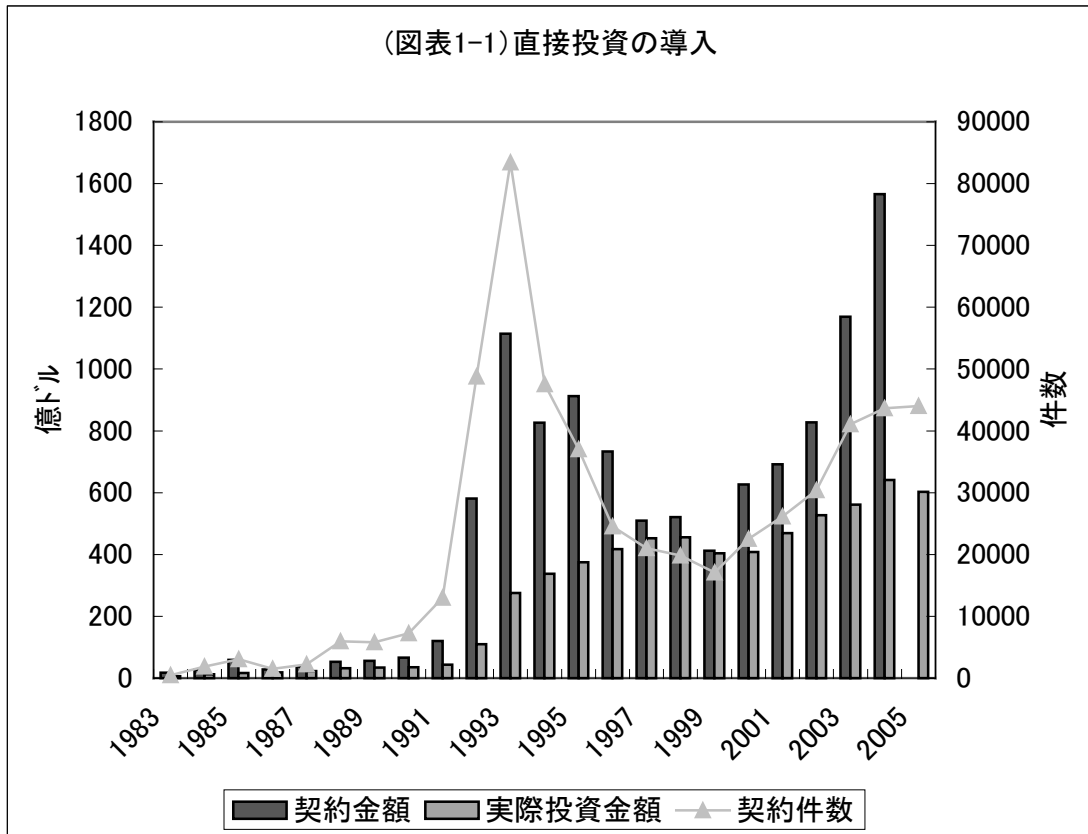
また投資された地域をみると、東部地区への新たな実際投資金額は 2.6%であつたのに対し、中部地区は同 27.8%減と大幅な減少であつた（西部地区は 11.3%増）⁴。もとより東部地域に比して外資系企業の少なかった中部地域での不振が目立つ。

¹ 『経済日報』2005 年 12 月 15 日

² 『中国労働統計年鑑 2004』p.140

³ 注 2 p.146、下崗労働者とは企業との契約は続いているものの、企業内の地位を失った者をいう。日本では一時帰休者と訳される場合もあるが、実際には元の仕事に戻ることはほとんどなく、失業に限りなく近い。なお失業者も下崗労働者も都市戸籍を持っている者だけが計上されており、実際の失業者数はもっと多くなる。

⁴ 05 年年間については <http://j.peop:edaily.com.cn/2006/01/14> による。

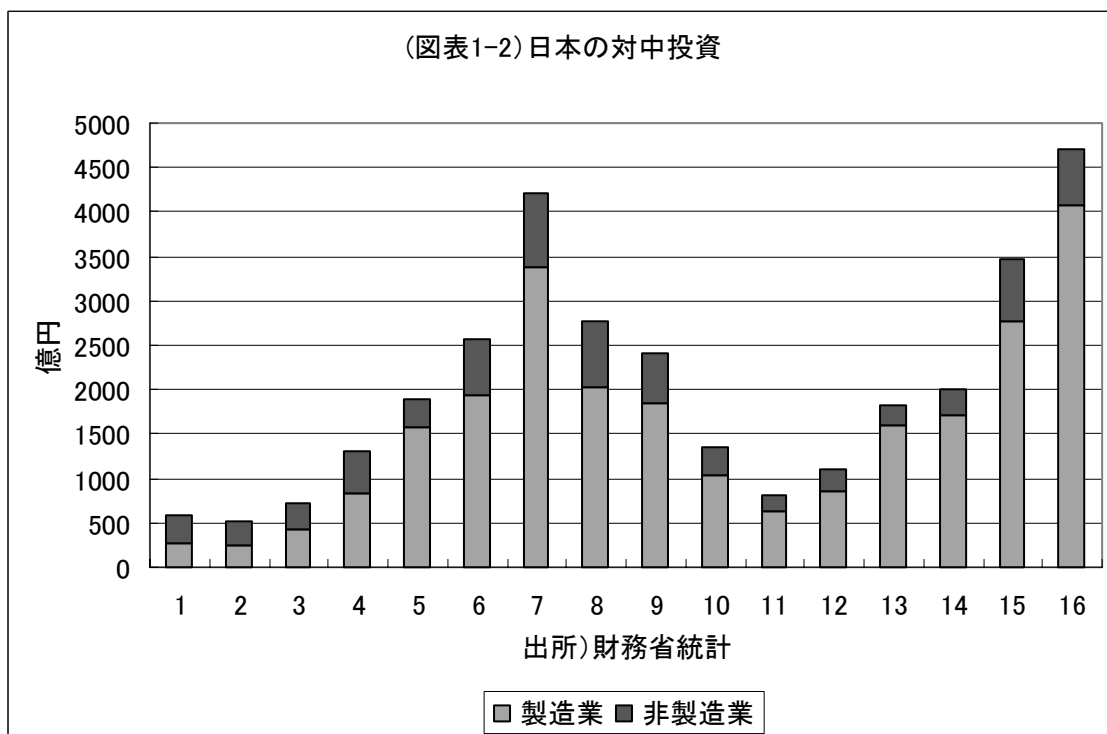


出所) 『中国統計年鑑』 各年

2. 日本の対中直接投資

日本の財務省の統計によると、日本の対中直接投資の推移は(図表 1-2)の通りである(年の数字は平成の年度)。平成 5～7 年度にかけて急激に増加しているが、このときには繊維産業の投資が毎年 200 件以上行われた(平成 7 年度で 255 件、455 億円)。平成 7 年(1999 年)あたりから「ユニクロ現象」なる言葉が言われたしたが、先行して投資が行われ、製品の逆輸入が増加したことがわかる。繊維製品への 1 件あたりの投資金額は 1.0～1.8 億円程度であった。

その後アジアの経済危機を受けて、日本の投資は減少したが、2001 年の中国の WTO 加盟に伴って再び増加傾向にある。平成 14 年度(2002 年)以降輸送機械(自動車と思われる)が、39 件、55 件、64 件(1795 億円)と増加している。1 件あたりの平均金額は 28 億円であり、繊維より当然のことながら大型投資である。また非製造業では、商業が同じく 14 年度以降、11 件、19 件、22 件(273 億円)と増加、また金融・保険も 4 件、5 件、6 件(175 億円)で推移している。



出所) 財務省統計

平成 11 年度以降、日本の対外直接投資全体は減少傾向にある。15 年度は全体で 9.2%減 (4 兆 795 億円) 16 年度は 6.3%減 (3 兆 8210 億円)、製造業に限ってみると 16 年度は 19.5%減 (1 兆 4780 億円) であった。これに対し、中国への投資は 15 年度 65.1%増 (3553 億円)、16 年度 38.1%増 (4909 億円)、製造業に限ってみれば同 62.0%増 (2773 億円)、46.6%増 (4066 億円) である。製造業で見れば、16 年度には日本の投資全体の 27.5%を中国が占めており、第一位の投資相手国である。日本にとって中国は製造業として大切な拠点となっていることがうかがわれる。

ただし中国側統計によれば、日本の対中投資は 05 年上半期には先行指標となる契約金額は 0.4%と僅かではあるが減少している (51.8 億ドル、件数では 8.2%減の 1620 件)。主要産業の投資の一巡、一部の品目での過剰生産 (後述) の影響も考えられる。

06 年以降 (すなわち各企業で、05 年の経営計画が実行に移されるようになるであろう時期以降) の対中認識は変化していくかもしれない。日本の場合は 4 月の反日運動の影響もあり (あるいは 03 年に起こった SARS という事態でも実感されたことであるが)、中国に一極集中した投資の危険性を感じさせることになり、企業に China +One 戦略をとらせることになった (ただし反日運動については、後述するように、

日本国内のマスコミの過剰な報道があったことから、現地と日本国内での中国認識にギャップが生じるようになっている点は注意すべきであろう)。

3. 中国の投資環境の問題点

3-1. 賃金の高騰

離陸に成功し、経済の発展に成功した途上国では、経済が発展するにしたがって、高学歴化が進み、さらに出生率も下がっていくことから、若年労働力が不足し、賃金が高騰する局面が現れる。そのため労働集約産業から技術集約産業や資本集約産業への構造改革を余儀なくされ、産業の高度化への改革が成功するというのが、一般的な発展パターンであった。80年代後半の韓国や台湾はまさにこのような発展パターンを遂げ、途上国から中進国への道を歩み始めたのであった。その発展パターンからすれば、中国は特異な動きをしていることになる。労働集約産業と技術・資本集約産業が並行して発展しているからである。

中国で88年に提出された「沿海地域発展戦略」によれば、まず沿海部で農村の余剰労働力を利用して、郷鎮企業にも外資を導入して労働集約産業を発展させ、90年代半ばには労働集約産業は内陸部に誘致し、沿海部では技術・資本集約産業を発展させるという構想であった。同戦略の発展の第一段階は中国側の思惑通りであったが、技術・資本集約産業における外資導入が進む段階になっても、労働集約産業は、内陸地域にも一部は投資されたが、それ以上に沿海地域への投資を続けることになった。当時はまだ遠距離輸送はほとんど鉄道に依存していた（高速道路網の未発達）ことから、内陸地域に投資すれば、輸送コストが高くなり、内陸地域への投資を避けざるをえなかったのである。

95年に公布された外資導入ガイドラインでも、単純な委託加工型の案件の沿海部での設立は原則認可されないことになっていたが、中央政府の思惑にも係わらず、沿海省は労働集約型の合弁企業を認可し続けることになった。

このことによって中国国内では深刻な問題を引き起こされることになった。沿海部と内陸部の所得格差である。外資を導入できる郷鎮企業がある農村と、外資を導入できない内陸地の農村の格差すら生み出すことになった。

この状況に変化が見え始めたのは2004年である。広東省や浙江省などで、安い賃金では労働者が集まらなくなったというニュースが報道されるようになった。一部ではこのため中国で、「安い労働力」ということがなりたたないのではないかとすら危惧されるように

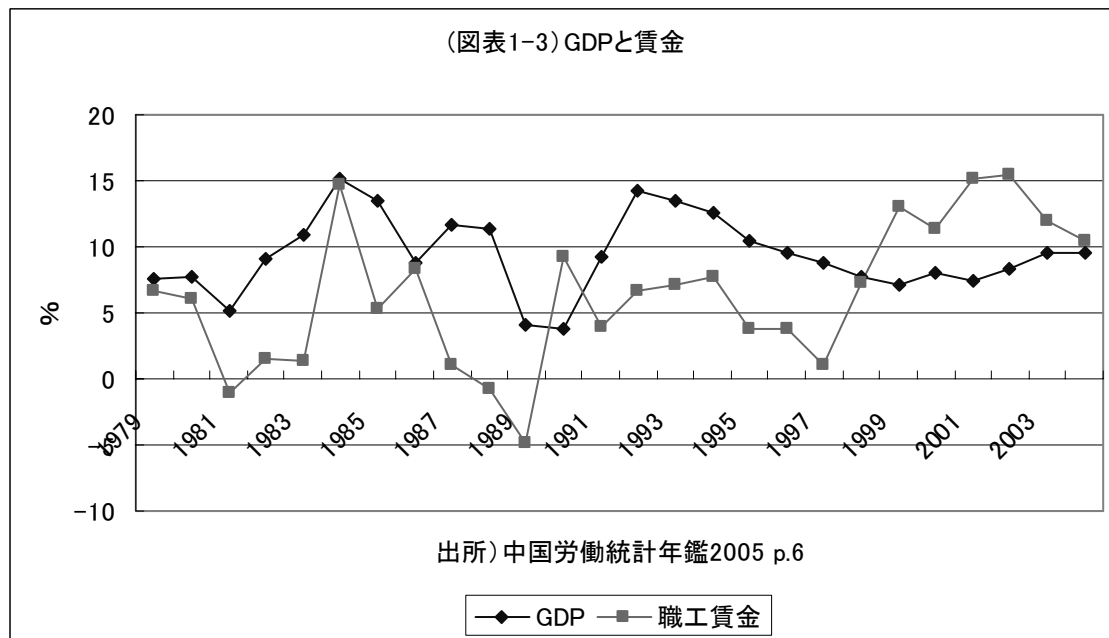
なった。しかし賃金引上げの要因をきちんとみる必要があるであろう。たとえば広東省の東莞などは改革開放以来、400 元/月という賃金水準が続いていた。このための調整局面があったと同時に、単純な労働集約産業を担っていた農村からの出稼ぎ労働者への待遇改善を行わせしめようとの、中央政府の広報要因があった（農民～農村戸籍を持つ人で出稼ぎに来て工業に従事している人々も含む～の所得が停滞していることが問題となっている）。

前述のように中国では農村と都市との所得格差の問題が深刻であった。農村のなかでも都市部に近いところでは野菜など換金作物を栽培することによって現金収入を得ることができる。ところが穀物を栽培するしかない地域では、現金収入を得るのは年に 1 回かせいぜい 2 回である。しかも現在では中国の穀物価格は国際市況より高くなっており、これ以上穀物価格を引き上げることは難しい状況である。しかも WTO 加盟に伴って、関税割当では最終年度である 2004 年には 1%の関税で小麦 963 万トンなど 1950 万トンの輸入枠を有している（ミニマム・デューティーではないので、輸入義務はない）。このため中国政府は穀物価格の引上げをすることができにくい状況になっていた。05 年には農業税を今後 3 年間で廃止することを決め、また穀物の輸送にかかわる鉄道税を廃止するなど、農民の支出を減少させることで、収入増を図れない埋め合わせを行っていた。それとともに、農村からの出稼ぎ労働者の賃金をあげるように行政指導をせざるを得なくなっていた。

労働者の賃金が上昇していることよりも深刻なのは、マネージメント・クラスの人材の高騰である。（図表 1-3）は GDP の伸び率と賃金の上昇率を比較したものである。99 年より賃金の上昇率が GDP のそれを上回っている。99 年時点では前述のように単純な労働力の賃金はほとんど上がっていない。賃金の上昇をもたらしているのはマネージメント・クラスの人材である。日系企業などにおけるヒアリング調査によっても、多くの企業で、マネージメント・クラスの人材の転職には悩んでおり、賃金の高騰に悩んでいた（中国では口コミなどによって、賃金の情報の伝達速度が速い）。日系企業が多い、ある地域では、既進出企業の間では、人材の引き抜きを行わないという紳士協定が存在していたのだが、新たに進出した日系企業に人材をごっそり引き抜かれたという。現在中国では雇用において契約制をとるのが普通であるが、契約途中で転職をする場合の違約金を払わなくてすむように、マネージメント・クラスの人々はなるべく 1 年契約にしたがっている状況である。

ただしブルーカラーの人材にも一部では問題がでる可能性もある。中国で 79 年から始まった一人っ子政策の影響で、超音波診断が普及した後、極端に女兒の出生比率が減少している状況では、早晚若年女子労働力の確保が難しくなる事態が起こるのは確実だからで

ある。また余剰人材は、中高年であり、労働集約産業には向かない人材であることも問題になっていこう。



3-2 人民元の切り上げ問題

2005年7月21日に中国は人民元を2%切り上げることを発表した。

中国は94年以来出超を記録しており、しかも出超額は増加傾向にある。94年には53.9億ドルの出超であったものが、04年には699億ドル、05年には実に1019億ドルもの出超となっている。これとともに直接投資の活発化に伴い外貨準備も増加する一方であり、05年末で8189億ドルにも達している。この金額は05年の1ヶ月の平均輸入額550億ドルの15ヶ月分にもあたる。

また米国との貿易摩擦も激しさを増していった。05年の米国の対中貿易赤字は、中国側統計でも1141.7億ドルにも達しており、これは中国の対外貿易全体の出超額(1019億ドル)より大きいことになる。米国側統計によれば、対中貿易赤字は前年より24.5%増の2016.3億ドルであり、米国の貿易赤字全体(7257.6億ドル)の27.8%を占め、対日貿易赤字826.8億ドルの2.4倍に達した。90年代前半までは米国の対中輸入では労働集約産品が多く、日本からの輸入品と異なり、米国の産業自体を脅かすものではなく、米国民が安価な繊維製品や日用雑貨品を利用することができるとして、対中貿易摩擦は対日に比べ、深刻なものとなっていなかった。しかし対中貿易赤字が、対日貿易赤字を上回り、しかも工作機械やパソコンといった、「高度」な製品の輸入が増加するにしたがって、毎年議

会には対中規制法案が提出されるようになった。たとえば 03 年には中国に 27.5%の関税を課す法案が提出されたり、04 年には「中国が人民元レートを操作して、対米輸出で不公平貿易による利益を得ている」として、米通商法 301 条に基づいて WTO に提訴することも検討されていた（いずれも否決）。しかも 05 年には多国間繊維協定の枠組みが解消されることから、米国の対中貿易赤字は一層拡大することが予想されていた。

このような状況のなかで、いつの時点で、どのくらいの上げ幅で人民元の切り上げが行われるかが注目されていた。結果的に 05 年 7 月 21 日に 2%切り上げられ、1 ドル＝8.11 元となった。あわせて通貨バスケット制が採用され、また 1 日の変動幅を上下 0.3%以内にするのが決められた。さらに中国人民銀行は適当な時期にレートの変動幅を調整するとも発表した。当初毎日 0.3%ずつ引き上げられたならば、3 ヶ月で 20%以上の引上げになるとも期待されていたが、小幅な上げ幅にとどまっている。06 年に入ってやや上げ幅は大きくなっており、06 年 2 月 13 日には 1 ドル＝8.045 元の最高値を記録した（06 年 2 月 13 日現在）。

7 月の切り上げに関しては、9 月に胡錦濤主席の訪米が決まっていたことから（米国南部へ台風が来襲し、その善後策に米政府が忙殺されたため、結局胡錦濤訪米は 06 年 4 月に延期になった）、その直前に切り上げたならば、米国の圧力に屈した形になると思われるかねないことを嫌って、早めに切り上げたという説もある。

現状では人民元の切り上げはきわめて小幅であることから、中国からの輸出企業が直ちに甚大な影響を受けることは少なそうである。ただし繊維製品の中国からの輸出が増加していることから、米国の対中赤字が減少することはないであろうし、たとえ中国からの輸入が減少しても、他の国からの輸入が増加することが予想され、米国の貿易赤字の問題が解決することはない、一層の対中圧力が起こる可能性も高い。

3-3 電力

ここ数年中国の電力不足の問題がいわれてきた。とりわけ外資系企業が急増した上海周辺地域の電力不足が著しい。しかも計画停電になるのならまだしも、突然停電することから、不良品が増加することになる。

中国は、朱鎔基前総理が、発電所の新規建設をストップしてきたためであり、04 年から新規の発電所を建設しているから間もなく問題は解決するとしているが、外資系企業が上海地域にさらに集中することになれば、新設の発電所でも電力需要をまかないきれ

ない状況が生じる可能性もある。

3-4 過剰生産

03年後半から国際市況における原油の値上がりが激しい。イラク戦争のあおりをうけた供給側の要因も大きい。04年には中国が日本を抜き、1億トンの大台に達する（前年に比べ34.8%増の1億2272万トン、石油製品は同34.1%増の3788万トン）ほど、急激に輸入を増加させるという需要側の要因があったことも確かである。

ところが原油の輸入は05年には3.3%増の1億2682万トンにとどまった。

さらに05年になると中国の石油各社は石油製品の輸出を急拡大するようになった（前年に比べ22.2%増の1401万トン、金額では61.9%増の64.1億ドルにのぼっている）。たとえば05年上半期にはナフサは前年同期比3倍の120万トンであった。この背景には国内での価格上昇を抑えるために価格統制が行われたことから、石油各社が不採算の国内出荷を敬遠し、国内向けより高い価格で売れる輸出にまわすことになったからである。このため国内での販売に向かわせるため、中国はナフサの増値税の還付の停止を9月から行うことになった。これまで17%の増値税のうち13%が還付されていたものを停止することになったもの。またガソリンなどの燃料油の輸出は原則停止されることになった⁵。

原油ばかりではなく、鉄鋼も中国の過剰生産が近隣諸国に影響を与えている。

粗鋼生産量は05年は3億4000万トンになる見込みであり、これは需要を1億2000万トン上回っているという⁶。鉄鋼は中国では経済が過熱し建設ラッシュが始まると、需要が伸びるが、投資抑制が始まると、伸びが鈍化する。問題は需要が旺盛な局面で、実際の需要量以上に生産や輸入が行われることである。中国鋼鉄工業協会によると、11月の鉄鋼製品の国内取引価格は年初比20-30%安くなっており、「供給の総量抑制に取り組む必要がある」と同工業会副会長は語っているという⁷。このため鉄鋼の輸入量にも大きな波がある。鋼材の輸入量は03年には51.8%増の3717万トンであったものが、04年には21.2%減の2930万トンに留まり、05年は11.9%増の2582万トンであったが、一方輸出も44.2%増の2052万トンに達している。

⁵ 『日本経済新聞』2005年9月3日

⁶ 『日本経済新聞』2005年12月9日

⁷ 『日本経済新聞』2005年12月27日

現在日本からの投資が進んでいる乗用車にしても、2010年には実需の2倍になるのではないかと懸念されている。

このように中国では少なすぎるとして生産や輸入を急拡大すると、過剰になってしまい、生産や輸入に急ブレーキをかける、あるいは中国国内で値崩れを起こすだけでなく、安値での輸出を行うことから、国際市況でも値崩れを起こすということがたびたび起こっている。

中国では地方政府が税収や雇用の確保をねらって企業誘致を行うが、それが産業の再編をも遅らせている。四川长虹電器は総合電器メーカーになることをねらって05年11月安徽省の冷蔵庫メーカーである美菱電器を傘下に収めた。中国では冷蔵庫は過剰生産から価格競争が厳しい状況にある。本来市場メカニズムが正常に進んでいれば、企業の淘汰がすすめば、設備の淘汰も進むはずであるが、中国では「企業の再編は進んでも、過剰な設備能力は温存されたまま」⁸の状態が続いてしまう。

過剰生産の弊害は、計画経済の名残があった80年代からすでに存在していた。中国では一口に国有企業といっても、中央直轄の企業と地方政府に所属している企業があった。84年に国有企業改革が本格化し、自由裁量の余地を与えられるようになると、家電工場を筆頭に各地方の国有企業がそろって増産体制に入ったために、過剰生産に陥った。

たとえば中国のテレビ生産台数は78年には52万台であったものが、97年には3514万台へと66倍になった。中国では60～70年代に国際情勢が悪化するなかで、ある地方が爆撃などを受けても他の地方に影響が及ばないように、地方ごとにワンセットの産業を設立させる地方分権化が進んでいった。当時国家で電子産業が奨励されたこともあって、各地方で電子工場が設立されていった。70年代前半に国際情勢が緩和されたこともあって（中国の国連加盟やニクソン訪中など）、各地の電子工場はトランジスタラジオやテレビなどの民生品をつくるようになった。中央政府直属の電子メーカーもテレビの生産を開始した。78年時点でテレビメーカーは63社にも達し、平均生産台数は1万台以下であった。効率が非常に悪いことから、電子工業省は一部のメーカーに集約しようとしたのであるが、地方所属の国有企業が中央政府に抵抗して閉鎖することをしなかったために供給過剰が続くことになった。カラーテレビについても同様な現象が起こった。中国では品質による差別化ができにくい状況にあったことから（同一のブラウン管工場からブラウン管の供給を受けていた）、過剰生産のもとでは、値引き競争が起こることに

⁸ 『日本経済新聞』05年12月10日

なった⁹。

2005年に商務部が発表した「主要消費財 600 品種と主要生産資料商品 300 品種の需給状況調査報告」によれば、1～5月の工業関連の39産業の完成品在庫は前年同期比19%増加し、とくに鉄鋼およびアルミなどで供給過剰となった。また商務部がモニタリングする繊維品衣類 84 品目のうち、供給過剰の状態にあるものが 86.9%を占め、家電 73 品目のうち 87.7%が供給過剰に陥っている¹⁰のである。

3-5 反日運動

05年4月に起こった反日デモをどのように見るべきか。反日運動に対する現地の感覚と日本国内でマスメディアで見る感覚にはかなり温度差が感じられる。

日本国内でテレビで繰り返し流される投石場面の映像によって、甚大な被害が出たような印象を与えた。

一部では日本製品の不買運動もあったが、それもごく限られた期間に、限られた製品でしかなかった。

ジェットロが05年5月下旬に中国内の日系企業で行った調査によると反日デモが中国事業に影響を受けたと回答した企業は9.7%に過ぎなかったのに対し、既存の中国ビジネスを拡充する、あるいは新規ビジネスを検討するという設問に「はい」と答えた企業は、04年12月調査の86.5%から54.8%へと減少、日本の本社に与えた心理的影響が強かったのではないかと¹¹と、ジェットロは分析している。

首相の靖国参拝が続き、首脳会談も行えない状態が長く続いていることは問題であり、「政冷経熱」が「政冷経涼」、さらには「政冷経冷」になる可能性がないわけではない。FTAに関する交渉すら行えない状況が長く続けば、経済状況が悪化する可能性もある。

さらに高度成長が続く中国において、北京オリンピック、上海万博が終わった後に、反動不況が来ないとも限らない。現在でも過剰生産が続いている中国で、モノが売れなくなる時代がくる可能性もある。

そのような状態が来る前に現在の「政冷」状態を修復し、FTAの締結という事態にまで

⁹ テレビの過剰生産問題から市場経済化が進む過程は、丸川知雄「市場発生のダイナミクス」(1999年 アジア経済研究所)第1章を参考にした。

¹⁰ <http://j.peopledaily.com.cn/2005/08/02>

¹¹ 「奔龍! 中国経済」『論座』2006年2月 p.68 同記事はジェットロをはじめとして、4社・機関の北京特派員による座談会である。

いかなくてもならないだろう。

企業としても **China+ One** を考慮しておかなくてはならないだろう。ただし一部マスコミが騒いでいるように反日が中国全土を席捲しているわけではないことを冷静に見極めて中国とつきあい、投資を行うことが必要であろう。